【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第26期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ジーネクスト
【英訳名】	G-NEXT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　村田　実
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目８番９号
【電話番号】	03-5962-5170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　中原　真
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目８番９号
【電話番号】	03-5962-5170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　中原　真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	351,426	546,378	1,015,668
経常損失(△)	(千円)	△72,213	△42,359	△71,837
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	(千円)	△72,408	△21,690	△72,252
中間包括利益又は包括利益	(千円)	―	△21,690	△72,252
純資産額	(千円)	96,305	54,906	96,891
総資産額	(千円)	405,033	271,289	435,201
１株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△13.35	△4.00	△13.32
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	18.6	20.2	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△130,823	△110,756	△162,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△9,212	―	△37,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△17,148	△20,180	△31,712
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	257,079	51,898	182,835

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、第25期第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第25期中間連結会計期間に代えて、第25期中間会計期間について記載しております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間（当期）純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、第21期（2022年３月期）から前連結会計期間まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当中間連結会計期間においても営業損失及び経常損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況の解消を最優先課題と位置づけ、中核であるソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策を実施するとともに、ソフトウェア事業（情報基盤提供）、ソリューション事業（実行・運用支援）、ハードウェア事業（インフラ提供）を三位一体で価値提供することで、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善を実現できるように取組んで参ります。

① ソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策

・主力プロダクト「Discoveriez」を中心に、新規獲得や価格改定（値上げ）、既存顧客へのライセンス増・オプション導入による顧客単価（ARR）の引き上げを推進します。

・旧モデル「CRMotion」から「Discoveriez」へのリプレイスを完了させ、「CRMotion」は2026年9月末にサービスを完全に終了いたしました。今後は、クラウドサービスへの完全移行による収益改善が見込まれます。

・生成AIを活用した機能拡張「Discoveriez AI」、「Voice AI Agent」の導入を推進し、付加価値向上と重点的なアップセルを図ります。

また、AI駆動開発により、「Discoveriez」および「Discoveriez AI」のアップグレードを推し進め、提供価値を向上させます。

・オペレーション効率化と原価管理の徹底により、不採算構造を脱却するとともに、開発コストの最適化を推進します。

② 3事業間の事業シナジーを活用した取組み

当社グループは「ステークホルダーの課題解決集団」となることを新ミッションに掲げ、単に各事業を独立して推進するのではなく、3事業のかけ合わせによるクライアント課題に対するトータル解決力を提供する取組みを強化しております。単なるシステムベンダーではなくクライアントの伴走支援パートナーになり、以下のような3事業間のシナジーを活用して、ワンストップで課題解決、トータルコスト最適化、戦略から運用まで伴走支援、業務効率化と売上拡大の両立、AI×人材×ハードの統合活用といった付加価値をクライアントに提供することを通じて、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善につなげて参ります。

・ソフトウェア × ソリューションでの付加価値提供

(ⅰ)「Discoveriez」の導入から「SRM Design Lab」による運用、業務改善までを一気通貫で支援する取組み（提供中)

(ⅱ)VoC活用による高度なデータ分析支援（提供開始）

(ⅲ)Voice AI Agentによる省人化、無人化、効率化支援（実証実験中）

・ソリューション × ハードウェアでの付加価値提供

(ⅰ)「Discoveriez」を活用したAIデータセンターの運営サポートと、GPU等のハードウェア調達を組み合わせたインフラ提供支援（提供中）

(ⅱ) Physical AI技術の提供を通じたAX推進支援（下期実証実験予定）

現時点において、これらの対応策において、当第１四半期連結累計期間での黒字化など改善の兆しは出てきているものの、実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、前連結会計年度の第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較・分析の記載はしておりません。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続や原材料・エネルギー価格の変動に加え、日米の金利上昇圧力や為替動向の不透明感等により、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

当社グループが属するクラウド基盤サービス市場においては、引き続き業務上のデータ・システム等の既存要件を維持しながら他の環境への移行または新規システムに乗り換えるマイグレーション案件が中心ではあるものの、その対象領域は生成AIの利活用含めて拡大しており、AI AgentやAI駆動開発の推進など新たな事業機会となっております。また、クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、他の利用者と共同利用するパブリッククラウドを導入・利用する企業や生成AI活用企業が増加していることなどからも順調に推移しております。また、直近においては、ローカルでのLLM開発など、当社がこれまで培ってきましたオンプレミスおよびクラウド環境でのシステム開発を活かせる良好な市場環境となっております。このような状況の中、当社グループは、「ステークホルダーの課題解決集団」となることを新ミッションに掲げ、当社の主力製品である「Discoveriez」を単なるシステムとして販売するのではなく、課題解決の手段としてステークホルダーDXプラットフォームを提供する、これに加えてその活用提案とオペレーションをセットで提供する、これらを通じてクライアントの課題に寄りそう伴走支援を提供することと、再定義いたしました。

また、当社グループの事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントですが、提供価値の最大化と収益構造の強化を目指し、事業構成を「ソフトウェア事業」「ソリューション事業」「ハードウェア事業」の3区分としております。これらを三位一体として提供することで、クライアント課題に対するトータル解決力を発揮できると考えております。

事業各事業領域における主な取り組みは以下のとおりであります。

① ソフトウェア事業（収益安定化と黒字化に貢献する既存中核事業）

ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を中心とした既存事業であり、当社グループの収益安定化に貢献する中核事業と位置づけております。主力プロダクトである「Discoveriez」を軸に、生成AIを活用した機能拡張（Discoveriez AI(※１)、Voice AI Agent）推進のほか、他社ソリューション（CTI・FAQ等）との連携販売や受託システム開発などを展開しております。

当中間連結会計期間は、新規案件の納品および稼働による収益獲得に加え、継続的なライセンス数の増加が月額課金件数増加につながり、フローからストック型の収益モデルへの移行が進んだこと、既存顧客へのアップセル施策（DiscoveriezAI、ライセンス増、オプション導入）と値上げ交渉による収益改善及び、旧モデル「CRMotion」（オンプレミス）から「Discoveriez」（クラウドサービス）へのリプレイスが進んだことによる収益改善等により、売上高は342,898千円となりました。また、当中間連結会計期間では、ソフトウェア事業として営業利益黒字化となりました。

② ソリューション事業（成長事業・新規事業）

クライアントのニーズや課題をパートナー企業と共創し、解決する「SRM Design Lab」を主軸とする事業です。顧客対応戦略立案・構築、伴走支援、サイト修繕、データ利活用までを一気通貫で伴走支援する体制を強化しております。当中間連結会計期間は、広告運用案件を中心とした伴走支援サービスが中心でしたが、AIデータセンター・AIエージェント領域への展開など、新たな成長ドライバーの立上げと拡大に向けた施策に注力しており、下期には事業として立ち上がる予定です。

以上の結果当中間連結会計期間の売上高は22,273千円となりました。

③ ハードウェア事業（成長事業）

当社のハードウェア事業及び子会社である株式会社VoXテクノロジーを中心に、法人向けハードウェアの仕入・販売（AIデータセンター関連商材、OA機器、IT機器等）やコスト削減ソリューション（電気、通信、セキュリティ等のランニングコスト削減提案）、研修企画・販売（カスタマーアドバイザリー研修、コンタクトセンター運営研修

等）などを推進しております。

ハードウェア事業の売上は上述のAIデータセンター・AIエージェント領域への展開と関連して下半期に偏重する計画ではありますが、当中間連結会計期間の売上高は181,206千円となり、当初想定を上回る結果となりました。

以上の取組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は546,378千円、営業損失は26,475千円、経常損失は42,359千円、親会社株主に帰属する中間純損失は21,690千円となりました。

また、当社がKPIとして位置付けているストック売上高(※２)は246,715千円（対前年同期比19,532千円の増収、8.6%増）、ストック売上比率は45.2%、クラウドMRR成長率(※３、※４)は対前年同期比7.24%増、過去12か月平均の月次解約率(※５)は0.91%となり、クラウドサービスへの移行による収益改善と、ストック売上増加による収益の安定化が進んでおります。

(※１) Discoveriez AI

生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減、業務効率化及びVOC(※６)の活用を支援する新サービス。DiscoveriezにDiscoveriez AIを内蔵（オプション化）させる。

(※２) ストック売上高

一時的なその他（オフショア開発等）の売上を除いて算定。

(※３) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。ここでは、月次のライセンス料の月額合計額を指す。

(※４) クラウドMRR成長率

クラウド事業におけるストック売上（月次のライセンス料）の月額合計額。

(※５)月次解約率

月次解約率を導入料、改修を除いた月次のライセンス料およびメンテナンス・保守料について、当月解約によって減少した月次収益を、前月の月次収益合計で除して算出。

(※６) VOC

Voice of the Customerの略語であり、指摘・要望・お褒め等の顧客の声のこと

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は271,289千円となり、前連結会計年度末に比べ163,912千円減少しました。これは主に、現金及び預金が130,937千円、売掛金及び契約資産が30,003千円、未収法人税等が3,903千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は216,382千円となり、前連結会計年度末に比べ121,928千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が68,729千円、前受収益が21,642千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は54,906千円となり、前連結会計年度末に比べ41,985千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を21,690千円計上したことに加え、新株予約権の失効に伴い新株予約権が20,886千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、51,898千円となり、前連結会計年度末に比べ、130,936千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、110,756千円の支出となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増減額が30,002千円増加した一方で、仕入債務の増減額が68,729千円減少したことに加え、前受収益の増減額が21,641千円減少したこと、税金等調整前中間純損失を21,472千円、新株予約権戻入益を20,886千円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、20,180千円の支出となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入が592千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が14,994千円あったことに加え、株式交付費の支払額が2,889千円、新株予約権発行費の支払額が2,889千円あったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、24,429千円となっております。なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,750,000
計	10,750,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,434,566	5,434,566	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	5,434,566	5,434,566	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	1,500	5,434,566	296	10,511	296	511

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社舞花	東京都港区赤坂５丁目２番３３号	1,208,500	22.26
高桑　弘道	東京都世田谷区	245,200	4.52
阪野　正	愛知県豊橋市	220,400	4.06
三田　和弘	東京都台東区	164,000	3.02
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番２１号	161,300	2.97
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号 大手町フィナンシャルシテイサウスタワー	150,700	2.78
PHILLIP SECURITIES CLIENTS(RETAIL) (常任代理人：フィリップ証券株式会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER ６F, SGR （東京都中央区日本橋兜町４番２号）	128,400	2.37
内田　弘	福岡県久留米市	99,900	1.84
横治　祐介	東京都港区	90,000	1.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	88,520	1.63
計	―	2,556,920	47.11

(注)　発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 6,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,424,200	54,242	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	3,766	―	―
発行済株式総数	5,434,566	―	―
総株主の議決権	―	54,242	―

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ジーネクスト	東京都千代田区平河町二丁目８番９号	6,600	―	6,600	0.12
計	―	6,600	―	6,600	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は前第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、オリエント監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,835	51,898
売掛金及び契約資産	183,808	153,805
商品	572	703
仕掛品	540	613
前払費用	12,030	12,864
未収入金	―	61
未収還付法人税等	3,903	―
その他	2,497	3,097
流動資産合計	386,188	223,045
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	1,139	1,092
工具、器具及び備品（純額）	76	38
有形固定資産合計	1,216	1,131
無形固定資産		
ソフトウエア	1,554	1,367
のれん	6,734	6,367
無形固定資産合計	8,288	7,735
投資その他の資産		
投資有価証券	31,978	31,978
出資金	40	40
差入保証金	7,488	7,358
投資その他の資産合計	39,507	39,377
固定資産合計	49,012	48,244
資産合計	435,201	271,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,460	38,731
１年内返済予定の長期借入金	29,612	26,108
未払金	10,722	21,199
未払費用	20,454	17,294
未払法人税等	35	180
未払消費税等	19,252	4,261
預り金	2,426	3,780
前受収益	58,512	36,870
株主優待引当金	13,134	―
その他	―	1,978
流動負債合計	261,611	150,405
固定負債		
長期借入金	73,420	61,930
退職給付に係る負債	3,278	4,046
固定負債合計	76,698	65,976
負債合計	338,310	216,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,215	10,511
資本剰余金	138,043	138,339
利益剰余金	△72,252	△93,943
株主資本合計	76,005	54,906
新株予約権	20,886	―
純資産合計	96,891	54,906
負債純資産合計	435,201	271,289

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	546,378
売上原価	345,308
売上総利益	201,069
販売費及び一般管理費	※1 227,545
営業損失（△）	△26,475
営業外収益	
受取利息	246
為替差益	0
雑収入	129
営業外収益合計	376
営業外費用	
支払利息	922
株式交付費	7,668
新株予約権発行費	7,668
営業外費用合計	16,260
経常損失（△）	△42,359
特別利益	
新株予約権戻入益	20,886
特別利益合計	20,886
税金等調整前中間純損失（△）	△21,472
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等合計	217
中間純損失（△）	△21,690
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△21,690

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純損失（△）	△21,690
中間包括利益	△21,690
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△21,690

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△21,472
減価償却費	271
のれん償却額	367
長期前払費用償却額	130
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	768
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△13,134
受取利息及び受取配当金	△246
支払利息	922
株式交付費	7,668
新株予約権発行費	7,668
新株予約権戻入益	△20,886
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	30,002
棚卸資産の増減額（△は増加）	△204
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,729
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,990
前払費用の増減額（△は増加）	△833
未収消費税等の増減額（△は増加）	△496
前受収益の増減額（△は減少）	△21,641
未払費用の増減額（△は減少）	△3,160
未払金の増減額（△は減少）	918
その他	7,360
小計	△109,717
利息及び配当金の受取額	246
利息の支払額	△922
法人税等の支払額	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,756

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△14,994
株式交付費の支払額	△2,889
新株予約権発行費の支払額	△2,889
新株予約権の行使による株式の発行による収入	592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△130,936
現金及び現金同等物の期首残高	182,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 51,898

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、第21期（2022年３月期）から前連結会計期間まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当中間連結会計期間においても営業損失及び経常損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況の解消を最優先課題と位置づけ、中核であるソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策を実施するとともに、ソフトウェア事業（情報基盤提供）、ソリューション事業（実行・運用支援）、ハードウェア事業（インフラ提供）を三位一体で価値提供することで、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善を実現できるように取組んで参ります。

① ソフトウェア事業の黒字化に向けた重点施策

・主力プロダクト「Discoveriez」を中心に、新規獲得や価格改定（値上げ）、既存顧客へのライセンス増・オプション導入による顧客単価（ARR）の引き上げを推進します。

・旧モデル「CRMotion」から「Discoveriez」へのリプレイスを完了させ、「CRMotion」は2026年9月末にサービスを完全に終了いたしました。今後は、クラウドサービスへの完全移行による収益改善が見込まれます。

・生成AIを活用した機能拡張「Discoveriez AI」、「Voice AI Agent」の導入を推進し、付加価値向上と重点的なアップセルを図ります。

また、AI駆動開発により、「Discoveriez」および「Discoveriez AI」のアップグレードを推し進め、提供価値を向上させます。

・オペレーション効率化と原価管理の徹底により、不採算構造を脱却するとともに、開発コストの最適化を推進します。

② 3事業間の事業シナジーを活用した取組み

当社グループは「ステークホルダーの課題解決集団」となることを新ミッションに掲げ、単に各事業を独立して推進するのではなく、3事業のかけ合わせによるクライアント課題に対するトータル解決力を提供する取組みを強化しております。単なるシステムベンダーではなくクライアントの伴走支援パートナーになり、以下のような3事業間のシナジーを活用して、ワンストップで課題解決、トータルコスト最適化、戦略から運用まで伴走支援、業務効率化と売上拡大の両立、AI×人材×ハードの統合活用といった付加価値をクライアントに提供することを通じて、ステークホルダーDXプラットフォーム事業単一セグメントでの売上拡大と収益改善につなげて参ります。

・ソフトウェア × ソリューションでの付加価値提供

(ⅰ)「Discoveriez」の導入から「SRM Design Lab」による運用、業務改善までを一気通貫で支援する取組み（提供中)

(ⅱ)VoC活用による高度なデータ分析支援（提供開始）

(ⅲ)Voice AI Agentによる省人化、無人化、効率化支援（実証実験中）

・ソリューション × ハードウェアでの付加価値提供

(ⅰ)「Discoveriez」を活用したAIデータセンターの運営サポートと、GPU等のハードウェア調達を組み合わせたインフラ提供支援（提供中）

(ⅱ) Physical AI技術の提供を通じたAX推進支援（下期実証実験予定）

現時点において、これらの対応策において、当第１四半期連結累計期間での黒字化など改善の兆しは出てきているものの、実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
研究開発費	24,429 千円
給料及び手当	65,083 〃
退職給付費用	768 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	51,898 千円
預入期間が３か月を超える定期預金	― 〃
現金及び現金同等物	51,898 〃

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ステークホルダーDX プラットフォーム事業			
	クラウドサービス	オンプレサービス	その他	
一時点で移転される財又はサービス	31,633	21,614	245,321	298,569
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	201,934	40,811	5,063	247,809
顧客との契約から生じる収益	233,567	62,426	250,384	546,378
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	233,567	62,426	250,384	546,378

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失（△）	△4円00銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△21,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失（△）(千円)	△21,690
普通株式の期中平均株式数(株)	5,433,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ジーネクスト
取締役会　御中

オリエント監査法人

東京都事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	神　戸　宏　明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　野　陽　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーネクストの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーネクスト及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、第21期（2022年３月期）から前連結会計年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当中間連結会計期間においても営業損失及び経常損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。